



ファンドレイジング
まちづくりのセンターピンは**財源開発**
—公益を民がともに担う社会をつくる—

農林水産省 第1回情報発信会（2025/11/13）



カンダまちおこし株式会社
代表取締役社長 田代 達生

自己紹介

+

事業紹介

田代 達生(たしろ たつお) 自己紹介

◆略歴

1976年生、岐阜県岐阜市出身

1995 東海高校卒

1999 京都大学文学部卒

1999 十六銀行入行 支店・本部勤務

2005 中小企業診断士登録

2016年度 中部経済産業局企画課 地域経済分析システム
(RESAS)普及活用支援調査員

2017 名古屋大学経済学研究科修士課程修了

2017/9 十六総合研究所 主任研究員 飛騨国サテライト
岐阜県飛騨地方をフィールドに、人口減少下における
ローカル経済を研究

2020/3 提言書『これからの方を動かすメカニズム』発刊

2022/3 提言書『「女子」に選ばれる地方』発刊

2022/4 十六フィナンシャルグループのまちづくり会社
カンダまちおこし株式会社設立 代表取締役社長に就任

現在49歳 妻、長男(12歳)との3人暮らし



Facebook ↑

◆現職

- ・カンダまちおこし株式会社 代表取締役社長
- ・NPO法人ORGAN(地域連携DMO)監事
- ・岐阜町若旦那会(岐阜歌舞伎保存会)
- ・岐阜県白川村 公民連携アドバイザー
- ・同 大野町 公民連携アドバイザー
- ・岐阜県中津川市観光局 CFO
- ・中日新聞「中日新聞を読んで」執筆委員
- ・NewsPicks プロピッカー
- ・内閣府 男女共同参画推進連携会議 有識者議員(2025/9~)
- ・岐阜県 SDGs推進会議 委員
- ・岐阜県 ぎふ森のある暮らし推進協議会 理事
- ・岐阜市 メディアコスモス運営委員

◆専門領域

- ・地域経済
- ・地方のジェンダーギャップ

■趣味はローカルグルメ探索・産業遺産探索・レトロゲーム・ジョギング・サウナ・お弁当作り

中日新聞を読んで

田代 達生

飛騨高山 宿泊税導入の舞台裏

岐阜県の高山市と下呂市が10月から宿泊税導入することが告示月21日付朝刊で報じられた。筆者は高山市に深く関わっており、導入に至る舞合の解説を試みたい。

年間200万人以上の宿泊者を受け入れる飛騨高山。世界的な観光地には大抵、観光エリアの将来像を示す「マスター・プラン(基本計画)」と呼ばれる長期計画書が備わっている。ところが意外なことに、飛騨高山は一応の計画はあったが求められる水準のものは作られていなかった。これには理由がある。高山市は2005年に1市9町村が合併して成立し、日本一の面積の市域を持つ。観光客が特定地域に集中する一方、周辺部は過疎化が進む。観光の多様化により高級宿から安価なゲストハウスまでの多種の宿の軒の開きなど、さまざまな格差、宿の価格帯の開きなど、さまざまな格差を内包したまま、世界に発信する観光地として前進を続けてきた。これに手をいはいで、ステークホルダー(利害関係者)間の合意形成まで手が回らなかつたのである。

宿泊税導入は、単に訪問客から新たな財源を確保する手段ではない。むしろその本質は、観光を軸とした持続的発展のため新たな財源でまちに再投資することだ。何に再投資するのか。その方向性を関係者で合意し文書化すること。これは結局のところマスター・プランである。つまり宿泊税はマスター・プランなしに導入することは不可能だ。そこで飛騨高山は後回しにしてきたマスター・プランの対話にいよいよ向き合った。約1年をかけ、さまざまな地域組織や団体の関係者が一つの方向に合意し計画を作上げた。宿泊税の議決に先立ち、中心的な協会が向こう5年のマスター・プラン「飛騨高山観光ビジョン」を公表した。

マスター・プランと財源確保は表裏一体の関係だ。合意形成には表裏一体の工程を乗り越えたところ、観光都市・高山は歴史的な一步を踏み出した。全国の観光地に大きな示唆を与える事例となるだろう。(カンダまちおこし社長)

↑月1回、日曜朝刊の中日新聞に
こういうコラムを書いています

まちづくりの”センターピン”は 財源開発です。

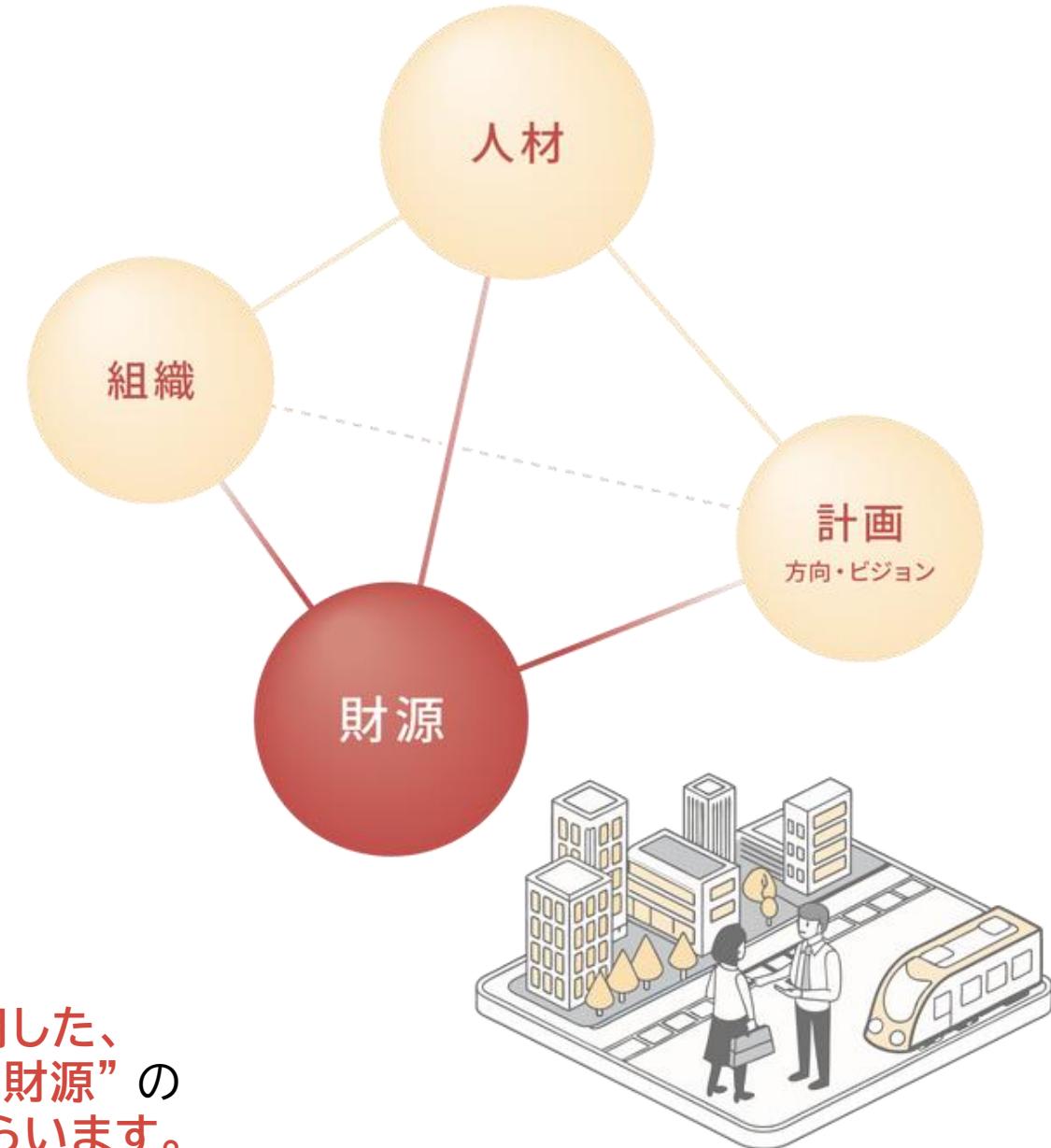
まちづくりは、
人材、財源、組織、計画の4つの要素を
連動させて大きく育てる
四面体のようなもの。

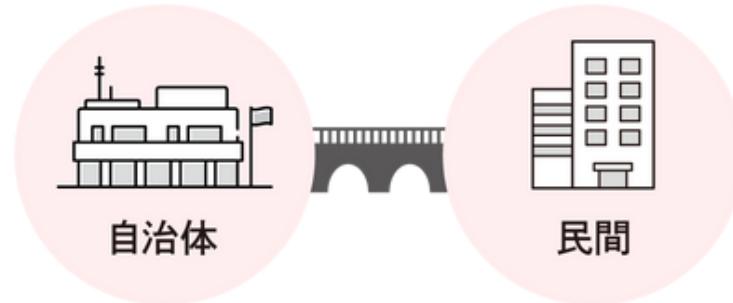
どれか一つが欠けても、
全体はうまく育ちません。

なかでもチョークポイント(要衝)と
なるのは、多くの場合、

財源。

私たちは、
金利も返済も配当も必要としない、
従来の金融にとらわれない「第3の金融」寄付を活用した、
まちづくりのはじめの一歩を応援する“新しい初期財源”の
かたちを提案し、まちづくりの”センターピン”をねらいます。





カンダまちおこし株式会社は“寄附の仲介”を専門領域とし、
まちづくり財源開発に特化して取り組んでいます。
応援的財源を創出し、自治体と民間の連携をつなぐ架け橋となります。

十六FG 10番目の子会社“まちづくり会社”。

地方創生・地域活性化に資する、金融以外の事業を営むため
銀行業高度化等会社(他業認可)としての許認可を得て
設立しました。

社名	カンダまちおこし株式会社
代表者	代表取締役社長 田代達生
開業	2022年4月1日
設立形態	他業銀行業高度化等会社
資本金	8,000万円
株主	十六フィナンシャルグループ 100%
社員	常勤 5名(取締役1名、正社員4名 ※1名育休中)



MISSION

ローカルにまわる 経済をおこす

地域資源を使って稼ぐ力を高め、
稼いだマネーが域内を循環し、
連続的に地域課題を解決していく仕組み。
経済のないところに持続可能性はありません。
当社はいろんな地方の当事者となり
各地が自走できる経済をおこします。

VISION

地方がおもしろくなる 引力をおこす

未来の持続可能な社会のあり方は、
中央から与えられるものではなく、
分散した地方から創り出されるべきものです。
地方がおもしろくなるクリエイティブな
社会デザインをおこし、
地方に引力をとりもどします。

当社の事業展開

まちづくり 財源開発ソリューション

Fundraising Solutions



クラウドファンディングポータル **OCOS**

東海3県に特化したローカル・クラウドファンディング・プラットフォーム。
地域の課題解決を図り、社会にインパクトを生み出す事業者の資金調達をサポートします。



まちづくり 財源開発コンサルティング

Fundraising Consulting



財源開発アドバイザリー **PRIDES**

観光地域づくりコンサルティング

観光まちづくりの要である財源開発に関する専門的な助言を行います。法定外税(宿泊税等)、協力金等の課金システムづくり、地域再生を図る施設やインフラ投資のプロジェクト伴走と財源戦略策定を得意とします。



当社の設立3年間の財源開発実績

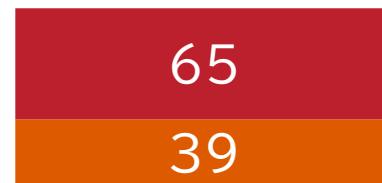
※OCOS, CoLoRs, ITEMSは寄付総額全額、
ぎふちょくはふるさと納税による寄附総額の40%を
実績として表示

35
百万円



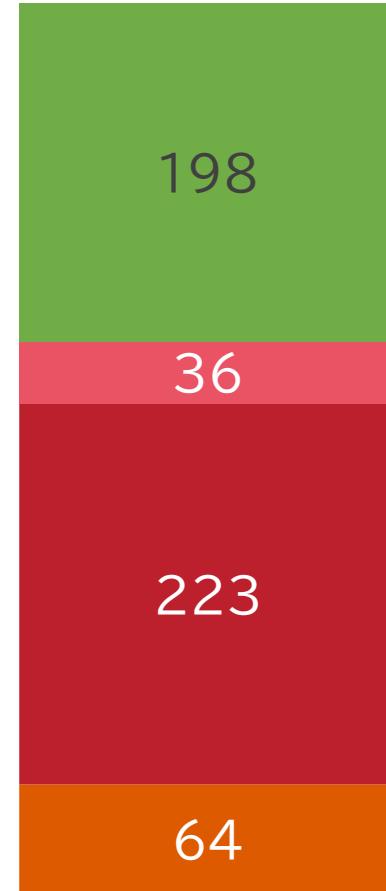
2022年度

104
百万円



2023年度

521
百万円



2024年度

岐阜ふるさと納税ポータル
ぎふちょく

岐阜でつながる、ふるさと納税



企業版ふるさと納税マッチング
CoLoRs・ITEMs



クラウド
ファンディング
OCOS



企業情報 Q&A カート

資金調達のご相談

ログイン | 新規登録

- 岐阜・愛知を伸ばす
ビジネスの芽を興す。
- まちを輝かせる創業者たちの
事業に火を熾す。
- 社会を変える連続的な
課題解決の波を起こす。



購入や寄付で応援

アユラ
サードゴール
800万
岐阜県羽島市

岐阜県舞台の特撮怪獣映画「アユラ」を完成させたい！もしアユが巨大化し、岐阜の街に現れた…

389 %
5,838,000 円
172 人 18 日

株式会社東海制作

ご支援、ありがとうございます。
引き続き、セカンドゴール
150万円
岐阜県岐阜市

みわ屋岐阜高島屋店は、「みわ屋柳ヶ瀬店」としてこれからも柳ヶ瀬で頑張る新しい柳ヶ瀬、まちの変化に寄与したい…

620 %
3,103,000 円
123 人 7 日

田村 孝次

みんなのご支援のおかげで目標金額達成しました！
引き続き、セカンドゴール
300万円
岐阜県上矢作町

岐阜県東那市上矢作町発！農家が作るしつとりふんわり玄米粉バウムク…

245 %
2,459,000 円
113 人 18 日

株式会社クリエイティブファーム

非常時の備えはできていますか？
保存パン缶が日常へ
子ども食堂を継続したい

岐阜県羽島市正木町大浦460番地

30 %
1,070,000 円
22 人 48 日

特定非営利活動法人こども防災フ…

日本一のシャッター商店街を再生したい！「沼の、奥柳ヶ瀬夜市」
昭和の情緒と現代の活気が交差する特別…

100 %
1,007,000 円
86 人 20 日

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会

昭和から続いた元時計屋さんを改装して「花と喫茶」のお店を作りたい！

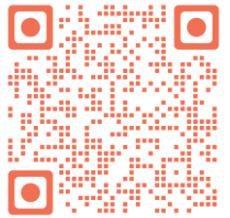
岐阜県各務原市

87 %
877,000 円
64 人 18 日

株式会社OUR FAVORITE CAPITAL

企業版ふるさと納税マッチング

ふるさと納税支援事業



CoLoRs

Company Local Relationship —カラーズ—

企業版ふるさと納税を活用して、企業(Company)と地方(Local)の関係性(Relationship)を構築し、企業と地方双方の持続的な発展と課題解決を支援する寄附フロクラムです。

地方公共団体の地方創生プロジェクトに寄付をする上で、寄付企業と寄付先の自治体との地縁やゆかりを可視化し、企業が寄付する意味を付与しています。支店インフラを活用して寄附候補企業を探索し、寄附企業に対する制度の紹介・案内などを行っています。

社会やSDGsに貢献したい
地域と関係を深めたい



自治体

当社



企業版ふるさと納税を活用し、
地域課題解決を進めたい



企業

市町村から企業にアプローチする
「逆指名型」のプラットフォーム

<https://www.kanmachi.co.jp/colors/>

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税とは

企業版ふるさと納税とは、地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附をおこなった場合に、法人税から税額控除する仕組みです。つまり、企業はこの仕組みを利用して地方に直接貢献する新しいマネーの流れを生み出し、地域の持続的な発展と課題解決を支援できます。

寄附額の**最大約9割**の軽減効果を活用しながら、
地方創生を応援できます！

[寄附額]

企業版ふるさと納税

普通の寄附

損金算入 約3割

税額控除 最大6割

企業負担
約1割

【例】1000万円寄附すると
最大約900万円の
法人関係税が軽減

01. 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
02. 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
※ただし、寄附額の1割が限度（法人税額の5%が上限）
03. 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

税額控除の手続き（申告）や算出に関しては、税理士や所管する税務署へご相談ください

実績(2025年9月末日現在)

契約自治体

寄附件数

寄附額

54
自治体

237
件

446
百万円

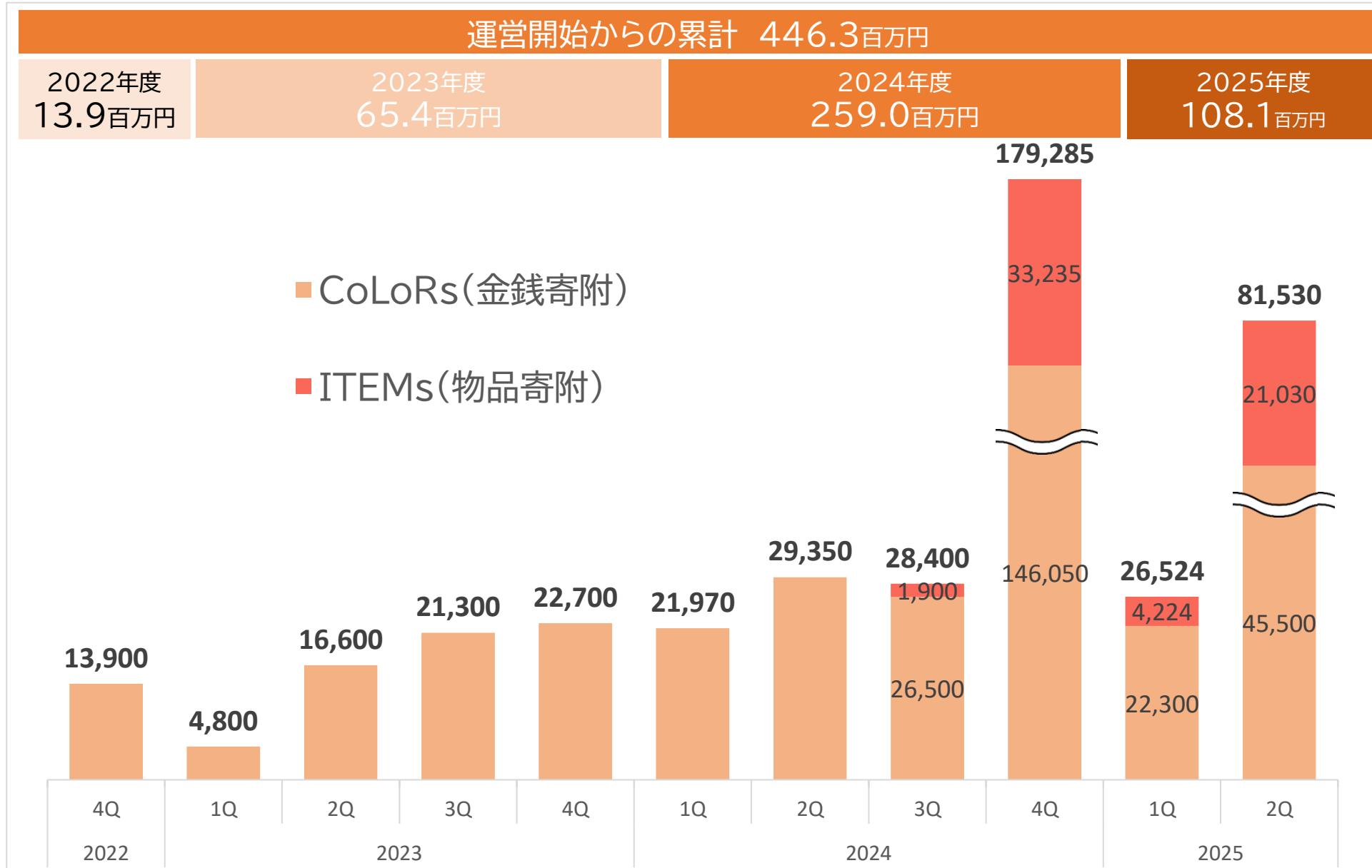
感謝状贈呈式(例)



岐阜県

下呂市

寄附仲介額



観光地域づくりコンサルティング(主に財源開発コンサルティング)

白川村 ○観光庁「サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくり モデル事業」(2023)

郡上市白鳥町 白鳥振興プロジェクト アドバイザー(2023)

関・モネの池 駐車場有料化に向けた協力金の 実証実験(2023/5)



- ・長良川温泉・岐阜城下町エリア
観光庁「高付加価値化補助金」採択
(2021~2022)
- ・岐阜市「旧いとう旅館利活用」事業サポート
- ・日本遺産戦略検討ワーキンググループ委員

高山市

- ・法定外税(宿泊税)導入調査事業(2022)
- ・宿泊税検討PT アドバイザー(2023~)

⇒2024年12月議会承認、25年10月導入

- ・経済政策アドバイザー(~2023)

- ・中津川市観光局 CFO受託(2022~)
- ・付知峡不動滝駐車場に協力金箱を設置
(2024)
- ・苗木城の駐車場の有料化に向けた実証実験
(2022)→2025年度より一部有料化

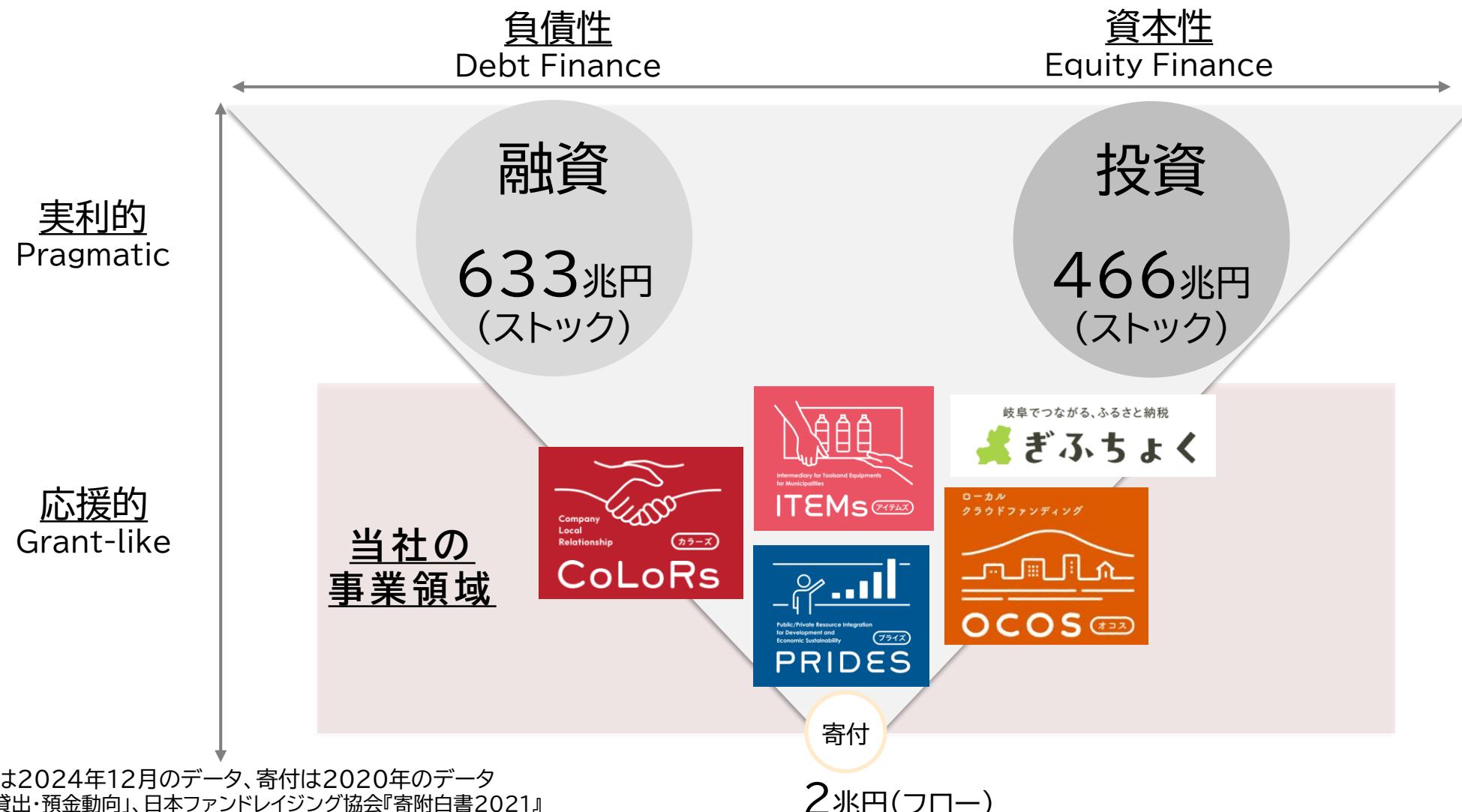


~~奥飛騨(松本・高山ビッグブリッジ構想)
中部山岳国立公園パートナーシップに
十六FGが参画(2023)~~



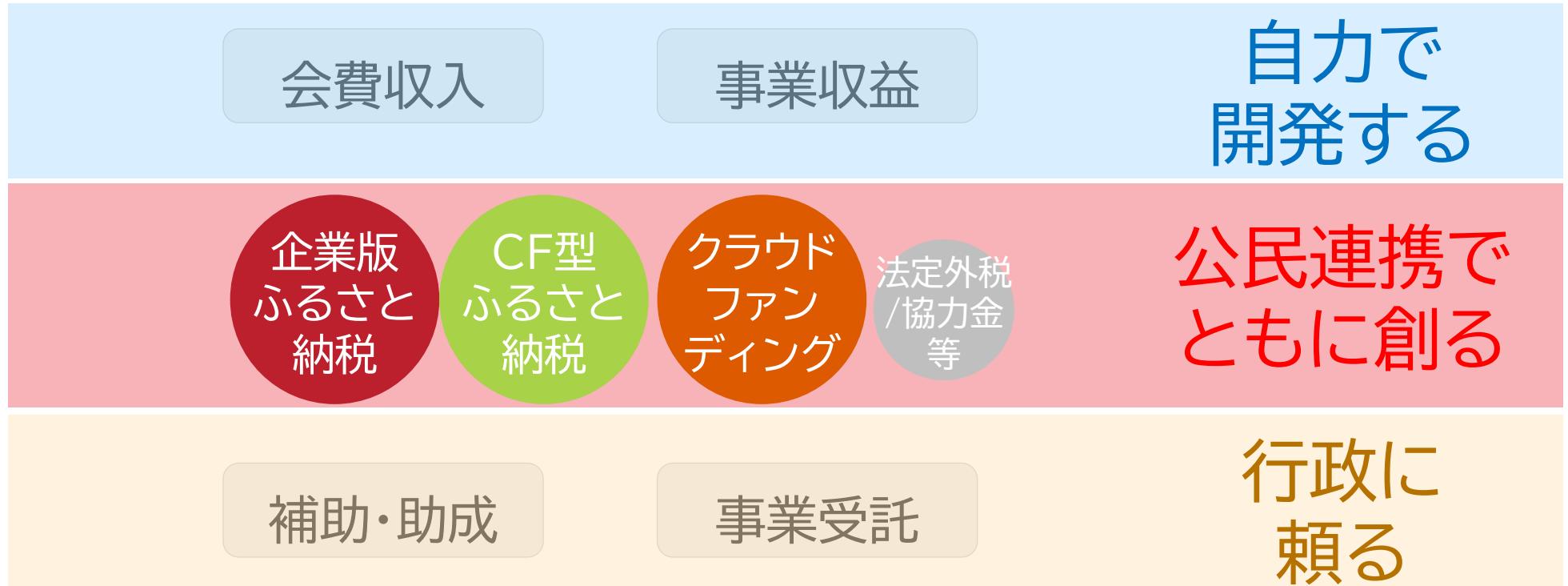
わたしたちの考える「まちづくり」

第3の金融「寄付」の仲介業として、全国初の事業化を目指す！



まちづくり財源開発は「寄付」で広がる

■まちづくりの資金源



クラウドファンディング & ふるさと納税は
寄付領域の新しいテクノロジー／制度